

市長の地域説明会～地域コミュニティのしくみづくりなど～

質疑応答

- 1 日 時 平成 29 年 5 月 23 日（火） 19 時 00 分～21 時 20 分
- 2 場 所 三重地区市民センター多目的ホール
- 3 参 加 者 73 人
- 4 出 席 者 市長、企画財政部長、総務部長、企画財政部政策監（地域コミュニティ担当）、総務部政策監（行政サテライト担当）、企画財政部政策監（大型事業担当）、福祉部政策監（地域包括ケアシステム担当）

<（仮称）地域コミュニティ連絡協議会（以下、「協議会」という。）について>

●加入する団体を集めるのが大変。子どもが多い自治会が連合自治会に加入していない。

・協議会をつくる最初の話し合いの場にたくさんの団体、人に来てもらうことが大切。地域の方々の話をお聞きしながら、地域コミュニティ推進室や支所（地域センター）、新しく出来る総合事務所などの職員も一緒になって、話し合いの場に多くの団体の方々に参加していただけるよう努力する。

●育成協は多くの団体で構成されているが、役員や決まった団体などの一部の人が頑張っているだけである。協議会と名前だけ変えても、同じように決まった団体や人だけが活動することになって、意味がないのではないか。現在ある団体に対して、具体的にこうするべきだと市役所から提示することの方が大事だと思う。

・地域の皆さんで話し合って、まちづくり計画書を作成することによって、地域の課題は何か、どうやって取り組んでいくべきかを地域の方々に共有できることが、既存の団体と協議会が大きく違うところであると考えている。まちづくり計画書の作成や、課題を知り、解決していく過程の中で、加入団体が増えていき、良い循環が生まれることを期待している。

●民生委員は複数の部会に属することになると思われる。民生委員の仕事が増えるのではないか。

・協議会の中で民生委員と他団体が情報共有できることは大きな変化になるのではないか。情報共有をすることによって、少しずつ活動の役割分担を他団体とできるようになればと考えている。

●他都市の成功例があったら教えてほしい。

・過疎地域の方がコミュニティ活動が活発で、地域の方々に地域の課題を考え、解決していくという多くの事例がある。例えば、地域の方々が株主になってスーパーマーケットを作ったり、コミュニティバスを運営したり、また特産品を開発したりと多種多様な活動がある。これから小学校区ごとに地域コミュニティ推進室がお伺いする際に、事例も紹介しながらお話させていただきたい。

●若い人の自治会加入を増やす方法として、PTA や育成協等と連携して自治会の重要性を伝えるのはどうか。また、団体を引っ張るリーダーを見つけていくことも大事だと思う。

・若い父親、母親世代に自治会の重要性を理解していただくことは大切である。どう発信していくか考え、取り組んでいかなければならない。協議会設立の過程、また協議会の活動の中でも、自治会や民生委員の活動について紹介をすることで、若い世代の方々に知っていただきたい。リーダーについても、協議会に様々な団体に参加していただく中で発掘していければと考えている。

●協議会は三重地区に必要なと思う。育成協や民生委員だけでは活動が厳しいところもある。だが、実際に協議会設立に取り組むのは大変難しいと思う。行政にも手伝ってほしい。

・団体単体では難しいこともあるかと思う。協議会のなかで情報を共有することにより、団体同士がつながることができると考えている。市役所としてもまちづくりの情報等、有益な情報を地域に提供していきたい。また、協議会設立にあたって、地域コミュニティ推進室が地域の方々とお話ししながら一緒にやっていく。

●地域が団体をまとめていくのは難しいと思う。行政がコーディネーター等のつなぎ役をしてほしい。

・まちづくりを支援する職員がその役割を果たしていく。

●協議会を誰が始めるのか。範囲はどうなるのか。一般の人も入れるような組織になったらいい。

・これから地域コミュニティ推進室が小学校区ごとに入っていき話をさせていただくが、小学校区または連合自治会の範囲のどちらでまとまるかについては、地域の方々と話し合って決めていきたい。まずは地域の方々に、しくみについて知っていただく必要があると考えている。

●まちづくり計画書とはどんな計画書になるのか。

・参考例として、既に作成している地域のまちづくり計画書をいくつか持って、各小学校区で説明していく。地域によって様々で、おおまかな目標だけ掲げているところもあれば、事業のことまで詳しく書かれている計画書もある。基本的には目指す姿、分野ごとの柱、柱ごとの方向性などが要件となる予定だが、それぞれの地域に合った計画書を作っていただきたい。

<交付金について>

●交付金の算定基準はどう決まるのか。

・現時点での案としては、市全体として 500 円×人口を算定基礎とし、1 年間あたり 2 億円程度を交付金に充てたいと考えている。地域にどう配分するかについては、素案をつくり地域の方々に意見をいただきたい。現在、まちづくりのための基金が 40 億円程度あり、これを毎年 2 億円使うとして 20 年はもつ。ただし、20 年後のこともあるので、しっかり考えていきたいと思う。

＜行政サテライト機能再編成について＞

●総合事務所の役割がわからない。

- ・まちづくり活動の支援や土木（公園や市道、農林道の補修等）、保健、生活保護のケースワーク等の業務をおこなう。地域に近いところに専門職員を配置することで、地域に出ていきやすくなると想定している。地域の方々が総合事務所に出向くことは基本的でない。
- ・各総合事務所に部長級の職員を置き、一定の権限を持たせることで、地域の課題に対して地域で解決の判断が早くできるようになる。

●地域センターになったら市民サービスコーナーはどうなるのか。また、職員は増えるのか。

- ・市民サービスコーナーは変わらない。職員数は、三重支所、三重地区市民サービスコーナーを合わせて、現在正規と再任用が8人であるが、9人になる予定。

●今までは本庁1つで情報共有できていたのが、総合事務所として4つに分かれることによってそれぞれに温度差が出るのではないかと。一方の総合事務所でできたことが、別の総合事務所ではできない、といったことがあってはならない。

- ・これまでの全市的なバランスを考えた取り組み方では、対応に時間がかかるとの声が多かった。4つに分かれることでそれぞれの地域で優先順位をつけることができ、地域の特性に合った課題解決が早急にできるのではないかと考えている。
- ・対応のバラつきについては、予算を編成する過程の中で調整が必要である。取り扱いについては全市的な仕組みをつくらなければならない。

●生活保護が各地域に分かれるとのことだが、ケースワーカーの業務量は改善するのか。介護事業所などは、窓口が4つに分かれることで申請書の提出先が住所により異なるため、事業所の業務は増えると思っている。

現状としてケースワーカー一人一人の業務の取り組み方の意識に違いがある。今回のような体制の改善よりも、ケースワーカー一人一人の意識改善が優先されるべきではないか。

- ・現在は本庁から担当地域へ移動しているが、総合事務所ができることによって移動の効率性はあがると考えている。ケースワーカーの実情については確認し、改善に取り組みたい。

●畝刈小学校区は子どもが多い。子どもをもつ母親が、琴海まで相談に行くのは遠くて大変。母親たちが気軽に相談できる場所を作ってほしい。

- ・現在の三重支所が地域センターになり、地域センターで相談できるようになる。その後、必要に応じ保健師が総合事務所から出向くことになる。

●三重は漁業、琴海は農業など地域性、特性があるが、今回の再編成によってその地域性、特性を活かす取り組みはなされるのか。

- ・それぞれの地域性を活かすようまちづくり支援をしていきたいと考えている。例えば、総合事務所ですべての地域性を十分理解し、予算をどう配分するかを決めることができる。また、総合事務所管内の地域と地域を繋いで互いの地域性を融合させて、地域の特性をさらに活かせるようにできるので

はないかと考えている。

<その他>

●自治会加入率低下の要因を市役所はどのように捉えているのか。昔のごみ袋のような、自治会加入のメリットが必要ではないか。

・ごみ袋については、有料化する際に市民の方々からご意見をいただいて今の形になったため、元に戻すのは難しいのではないかと考えている。自治会加入率低下の要因の一つに、若い方々に自治会の役割を十分に理解いただけていないことがあるかと考えている。そのため、広報誌による情報発信や子どもたちへの教育等に努めていかなければならないと考えている。また一方で、高齢化による脱退も要因の一つではないかと考えている。この要因については個々の事情等もあるため、どう解決していくべきか、よく検討していかなければならないと考えている。その他、市役所としての取り組みとして、アパートやマンション建設時に事前に市役所からオーナーに、自治会加入を条件付けできないか相談する等取り組んでいる。

●市職員がもっと地域活動に取り組んでほしい。

・積極的に取り組んでいる職員を市職員の理想像として取り上げて紹介するなど、意識向上に取り組んでいる。

●防災無線が聞こえない。

・現在、デジタル化に向けて準備を進めており、現在より聞きやすくなると考えているが、現状としてはスピーカーの向き等によって聞こえやすさに差がある。ご意見として持ち帰り、担当部署から連絡させていただきたい。

●三重地区公民館をよく利用するが椅子が足りない。50脚程度どこからか補充できないか。

・現状を確認し、市役所内や、他施設から対応できないか相談したい。

●自治会を通して公園の草刈りなどを依頼しているが、以前と比べて回数が減るなど市民サービスが落ちていると感じている。自治会活動は自分たちの時間を割いてがんばっているのに、もっと行政に応援をしてほしい。

・公園の草刈りについては、いつ頃と比べてどう減っているのか確認したい。

・市民サービスは財源とそれをどう使うか市全体としてバランスを取りながら考えなければならない。現在も財源を作りながら、例えば子ども医療費に関する制度の拡充など少しずつ前に進むように取り組んでいるので、市民サービス全般が落ちてきているわけではないと思う。それでも以前よりもサービスが落ちたと言われるものもあると思うし、これからも出てくると思う。それはどの分野に優先的にお金を使うかは市全体で調整しないといけないことで、場合によっては地域の皆さんに役割分担をお願いすることも出てくると思う。それは市の仕事を地域に押し付ける訳ではなく、本来、自分たちのまちは自分たちでよくしようという熱意がある地域を暮らしやすくするという側面もあるので、どういう役割分担でやるのかをそれぞれ相談しながら進めていきたい。全体で考え、役割を少しずつ分担しながら、まちを暮らしやすくしていかないといけないと思っている。今回のし

くみについても全体の中の一つ。社会の変化や、人口が減少していくことに併せてしくみも変化させていく必要があるということは共有していただきたい。ずっと変わらないことがいいわけではなく、変わっていく時には前よりもスリムになることもあることをご理解いただきたい。

●市民センター近く、ドコモの前の植え込みが茂っていて周りから子どもが見えない。四叉路であり子どもにとって危険なので刈ってほしい。

・詳しい場所について支所職員へお伝えいただき、担当部署に相談させていただきたい。

●地域のホームページを作るときは、市から何かしらの支援があるのか。

・支所や地域センターとして、ぜひ相談に応じたい。また、協議会の中でまちづくり計画書の事業の一つとして挙げていただいて交付金を活用していただくこともできる。